

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第9期第2四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 ショーボンドホールディングス株式会社

【英訳名】 SH0-BOND Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石原一裕

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋箱崎町7番8号

【電話番号】 03(6892)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役広報管理部長 鈴木成章

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町7番8号

【電話番号】 03(6892)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役広報管理部長 鈴木成章

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高	(百万円)	23,568	25,130	52,124
経常利益	(百万円)	4,322	4,858	9,480
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,751	3,212	5,926
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,124	2,974	6,939
純資産額	(百万円)	58,328	63,017	61,470
総資産額	(百万円)	72,117	75,313	75,784
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	102.23	119.34	220.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	80.9	83.7	81.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,168	6,716	4,804
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,114	306	690
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,128	1,426	1,801
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,630	9,289	17,127

回次		第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	73.87	78.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したものはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成27年7月1日～平成27年12月31日)の国内建設市場におきましては、民間設備投資は緩やかな回復傾向となりましたが、公共建設投資は依然として前年対比で減少傾向となり、受注環境は総じて弱含みとなりました。

このような環境のなか、当社グループの受注高につきましては、前年同期比11.5%減の26,260百万円となりました。

売上高につきましては、期首からの繰越工事の施工が順調に進んだことにより、前年同期比6.6%増の25,130百万円となりました。

損益につきましては、原価管理の徹底や生産性の向上による利益率の改善等により、営業利益は前年同期比12.2%増の4,717百万円、経常利益は前年同期比12.4%増の4,858百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比16.7%増の3,212百万円となりました。

各セグメントにおける受注実績、売上実績及び受注残高は次の通りです。

受注実績 (単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
国内建設	28,649	25,134 (12.3%)
その他	1,009	1,126 (11.6%)
合 計	29,658	26,260 (11.5%)

表中の百分率は、対前年増減率

売上実績 (単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
国内建設	22,559	24,004 (6.4%)
その他	1,009	1,126 (11.6%)
合 計	23,568	25,130 (6.6%)

表中の百分率は、対前年増減率

受注残高 (単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)
国内建設	27,309	25,036 (8.3%)
その他		(%)
合 計	27,309	25,036 (8.3%)

表中の百分率は、対前年増減率

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度末より470百万円減少し、75,313百万円となりました。主な要因は、現金預金及び有価証券の減少と受取手形・完成工事未収入金等及び投資有価証券の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末より2,018百万円減少し、12,295百万円となりました。主な要因は、電子記録債務及び未払法人税等の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末より1,547百万円増加し、63,017百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、6,716百万円となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の増加によるもの4,857百万円、売上債権の増加によるもの7,927百万円、法人税等の支払いによるもの1,720百万円です。前年同期比では3,548百万円の資金の減少となりました。主な要因は、売上債権の増加によるもの2,138百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、306百万円となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入によるもの12,996百万円と有価証券及び投資有価証券の取得による支出によるもの11,053百万円です。前年同期比では1,807百万円の資金の減少となりました。主な要因は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出及び定期預金の預入による支出と、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の差額減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、1,426百万円となりました。主な要因は、配当金の支払によるもの1,425百万円です。前年同期比では297百万円の資金の減少となりました。主な要因は、配当金の支払額によるもの297百万円です。

これらにより、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は前連結会計年度末残高より、7,837百万円減少し、9,289百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は153百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,102,590	29,102,590	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,102,590	29,102,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日	-	29,102,590	-	5,000	-	1,250

(6) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,629	9.03
上田 昭	東京都世田谷区	2,304	7.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,329	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,269	4.36
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,210	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,138	3.91
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	792	2.72
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK(東京都中央区日本橋3-11-1)	640	2.20
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	612	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	593	2.04
計		12,520	43.02

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,187千株(7.51%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,187,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,900,600	269,006	
単元未満株式	普通株式 14,290		
発行済株式総数	29,102,590		
総株主の議決権		269,006	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれていません。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式3株が含まれています。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ショーボンドホールディ ングス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎 町7番8号	2,187,700		2,187,700	7.51
計		2,187,700		2,187,700	7.51

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,626	7,789
受取手形・完成工事未収入金等	15,324	23,252 ²
有価証券	15,603	12,800
未成工事支出金	6	59
その他のたな卸資産	1 592	1 518
繰延税金資産	286	241
その他	670	913
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	47,106	45,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,179	3,117
機械装置及び運搬具(純額)	52	56
工具、器具及び備品(純額)	63	55
土地	8,683	8,683
建設仮勘定	30	60
有形固定資産合計	12,010	11,973
無形固定資産	158	146
投資その他の資産		
投資有価証券	13,575	14,662
繰延税金資産	41	45
退職給付に係る資産	733	751
その他	2,199	2,198
貸倒引当金	40	34
投資その他の資産合計	16,509	17,622
固定資産合計	28,678	29,742
資産合計	75,784	75,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,594	2 4,714
電子記録債務	2,973	2,342
未払法人税等	2,189	1,448
未成工事受入金	517	917
役員賞与引当金	226	-
完成工事補償引当金	48	40
工事損失引当金	21	29
固定資産解体費用引当金	71	71
その他	1,721	990
流動負債合計	12,364	10,554
固定負債		
繰延税金負債	679	684
土地再評価に係る繰延税金負債	358	358
役員退職慰労引当金	16	17
退職給付に係る負債	611	615
その他	283	64
固定負債合計	1,950	1,741
負債合計	14,314	12,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	36,013	36,013
利益剰余金	24,784	26,570
自己株式	3,747	3,747
株主資本合計	62,049	63,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,458	2,285
土地再評価差額金	3,480	3,480
為替換算調整勘定	6	3
退職給付に係る調整累計額	435	374
その他の包括利益累計額合計	579	817
純資産合計	61,470	63,017
負債純資産合計	75,784	75,313

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2 23,568	2 25,130
売上原価	17,895	18,942
売上総利益	5,673	6,188
販売費及び一般管理費	1 1,470	1 1,471
営業利益	4,202	4,717
営業外収益		
受取利息	45	41
受取配当金	51	46
受取保険金	5	28
その他	36	37
営業外収益合計	138	153
営業外費用		
支払手数料	7	4
賃貸費用	4	4
その他	7	3
営業外費用合計	18	12
経常利益	4,322	4,858
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	10	0
特別損失合計	10	0
税金等調整前四半期純利益	4,312	4,857
法人税、住民税及び事業税	1,533	1,484
法人税等調整額	28	160
法人税等合計	1,561	1,645
四半期純利益	2,751	3,212
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,751	3,212

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,751	3,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	408	173
為替換算調整勘定	19	2
退職給付に係る調整額	55	61
その他の包括利益合計	372	237
四半期包括利益	3,124	2,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,124	2,974
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,312	4,857
減価償却費	139	146
固定資産売却損益(は益)	0	-
固定資産除却損	10	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	7
役員賞与引当金の増減額(は減少)	114	226
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	338	17
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	86	3
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1	8
工事損失引当金の増減額(は減少)	12	8
受取利息及び受取配当金	96	87
売上債権の増減額(は増加)	5,789	7,927
未成工事支出金の増減額(は増加)	47	53
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	102	74
その他の資産の増減額(は増加)	9	162
仕入債務の増減額(は減少)	218	616
未成工事受入金の増減額(は減少)	225	400
その他の負債の増減額(は減少)	569	1,253
その他	276	237
小計	1,714	5,107
利息及び配当金の受取額	143	110
法人税等の支払額	1,596	1,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,168	6,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1,500
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	17,921	11,053
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	20,094	12,996
有形固定資産の取得による支出	30	118
有形固定資産の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	4	-
貸付金の回収による収入	3	3
その他	28	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,114	306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,128	1,425
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,128	1,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,173	7,837
現金及び現金同等物の期首残高	14,803	17,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 12,630	1 9,289

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
商品及び製品	479百万円	397百万円
仕掛品	50 "	53 "
原材料及び貯蔵品	62 "	67 "
合計	592百万円	518百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	百万円	58百万円
支払手形	"	51 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
役員報酬及び従業員給料手当	799百万円	755百万円
退職給付費用	46 "	43 "
役員退職慰労引当金繰入額	2 "	1 "
貸倒引当金繰入額	0 "	7 "

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡し第3四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に比べ第3四半期連結会計期間の売上高が著しく増加するといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
現金預金	6,920百万円	7,789百万円
有価証券	18,410 "	12,800 "
計	25,331百万円	20,589百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	"	2,500 "
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	12,701 "	8,800 "
現金及び現金同等物	12,630百万円	9,289百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	1,130	42.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

(注) 配当金の内訳 特別配当7円00銭

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月10日 取締役会	普通株式	672	25.00	平成26年12月31日	平成27年3月16日	利益剰余金

(注) 配当金の内訳 特別配当2円00銭

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	1,426	53.00	平成27年6月30日	平成27年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	726	27.00	平成27年12月31日	平成28年3月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	22,559	1,009	23,568		23,568
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,125	1,125	1,125	
計	22,559	2,135	24,694	1,125	23,568
セグメント利益	3,847	343	4,190	12	4,202

(注)1 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

	金額 (百万円)
セグメント間取引消去によるもの	98
セグメントに配分していない全社費用(注)	84
その他の調整額	1
計	12

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
外部顧客への売上高	24,004	1,126	25,130		25,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,003	1,003	1,003	
計	24,004	2,130	26,134	1,003	25,130
セグメント利益	4,307	377	4,684	32	4,717

(注)1 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

	金額 (百万円)
セグメント間取引消去によるもの	126
セグメントに配分していない全社費用(注)	97
その他の調整額	3
計	32

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次の通りです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	102円23銭	119円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,751	3,212
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,751	3,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,915	26,914

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第9期(平成27年7月1日から平成28年6月30日まで)中間配当については、平成28年2月10日開催の取締役会において、平成27年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主又は登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 726百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 27円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年3月14日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

ショーボンドホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	大 嶋 豊
業務執行社員	公認会計士	畝 照 尚
業務執行社員	公認会計士	小 澤 公 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているショーボンドホールディングス株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ショーボンドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。